

令和3年度 胎内市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証結果

(※交付金の対象事業として国に提出した実施計画に記載し、交付金を充当しなかった新型コロナ対応事業の実施状況・効果検証結果を含みます。)

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金		成果目標	実績	事業の効果	
					充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
1	会計課	窓口対応における感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、窓口対応の職員を増員し、市税等の窓口収納の混雑を緩和した。 ②会計年度任用職員の雇用経費 ③人件費1人分 810,958円 ④地方公共団体	810,958	810,000	-	会計年度任用職員1名	1名	効果的であった	市税等の窓口収納の混雑による感染予防につながった。
2	総合政策課	胎内市転入学生等支援事業	①新型コロナウイルスの影響により生活が困窮している学生等を支援するため、大学生には市内で使用できるチケット又は地元食材のいずれかを配布し、高校生には寮の食事に地元の食材を提供する。 ②消耗品費、印刷製本費、補助金 ③消耗品費(地元食材) 高校寮生309人分の地元食材提供費874,500円、大学生13人分の地元食材提供費32,500円、飲食店利用チケット印刷代139,150円、学生応援飲食店利用券事業補助金(大学生535人に2,500円(500円のチケット5枚分)相当のチケットを配布したうち、市内飲食店で使用された2,014枚分に対するもの)1,007,000円 ④胎内市に暮らす新潟食料農業大学生及び開志国際高等学校の寮生	2,053,150	2,053,000	-	高校生309人 大学生548人	高校生309人 大学生548人	効果的であった	親元を離れて当市で暮らす両校の学生合計857名に対し、市内飲食店利用券や地域食材を提供することができ、コロナ禍の学生生活の応援と市への愛着心の向上を図ることができたものと捉えている。 また、市内飲食店、地域食材等の利用を促進したことで、地域経済にも寄与した。
3	総合政策課	帰省自粛学生応援事業	①新型コロナウイルスの影響により帰省を自粛している県外に住む胎内市出身の学生に食料品等を送付した。 ②食料品の購入及び配送に係る経費 ③学生 124人×約4,024円(食料品、送料)=498,880円 ④県外に住む胎内市出身の学生	498,880	498,000	-	100人以上	124人	効果的であった	新型コロナウイルスの影響により帰省を自粛している学生に対してつながりを築き、応援することができた。また、学生の帰省自粛に伴い、市内への新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための一助となった。
4	総合政策課	学業継続支援事業	①コロナ禍の影響により経済状態が厳しい胎内市出身の学生の修学を援助するため、胎内市在住の保護者が市民税所得割非課税世帯に該当する学生に給付金を支給した。 ②給付金 ③学生 31人×200,000円=6,200,000円 ④胎内市内外に住む胎内市出身の学生	6,200,000	6,200,000	-	30人以上	31人	効果的であった	コロナ禍の影響により経済状態が厳しい学生の修学を援助することができた。
5	総合政策課	ワクチン接種公共交通支援事業	①新型コロナウイルスワクチン接種希望者で自力で接種会場へ行くことが困難な方に対し係る費用を無料とし、その同額を市が負担した。 ②地域公共交通協議会への負担金 ③200件×300円=60,000円（「件」は1回の乗車を表す。） ④ワクチン接種希望者のうち自力で接種会場へ行くことが困難な者	60,000	60,000	-	200件以上	200件	効果的であった	新型コロナウイルスワクチン接種希望者で自力で接種会場へ行くことが困難な者に対して、公共交通の利用料を免除することにより接種しやすい環境を整え、接種率向上に寄与した。
6	総合政策課	Web会議環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によりWeb形式での会議開催が多くなっていることから、各部署において個別に対応できるよう専用端末等を整備した。 ②備品購入費 ③ノートPC 90,890円×20台=1,817,800円、Web会議用小型スピーカーフォン 19,000円×20台=380,000円 ④地方公共団体	2,197,800	2,197,000	-	Web形式会議開催回数 100件	74件	効果的であった	パソコン導入からWeb会議主催74件、Web会議参加約1,700件(延べ)となっており、感染防止に寄与している。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
7	総合政策課 総務課 市民生活課 福祉介護課	新発田地域広域事務組合負担金	①新発田地域広域事務組合が実施する庁舎等の衛生対策に要する経費について、構成市町村別に事業費を按分し、負担金として拠出する。 ②新発田地域広域事務組合負担金のうち、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費相当額 ③ (事務局)66,282円 うち、胎内市負担分:14,012円 ・消耗品費(消毒用アルコール、非接触型温度計)43,050円 ・通信運搬費(ZOOM通信料(月額)) @1,760円×12ヶ月×1.1= 23,232円 (新発田地域広域消防本部)385,660円 うち、胎内市負担分:94,718円 ・消耗品費(ニトリルグローブ、抗原検査キット等) (クリーンセンター)96,998円 うち、胎内市負担分:24,395円 ・備品購入費(リモート会議用液晶テレビ)1台 (介護認定審査係)53,494円 うち、胎内市負担分:11,234円 ・消耗品費(塩ビ板(パーテーション)、手指消毒剤等) ④新発田地域広域事務組合の庁舎及び施設、職員、施設利用者等	144,359	-	-	新発田地域広域事務組合の所管施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	効果的であった	感染予防用品等を購入したことで、所管施設において感染防止対策を講ずることができた。
8	総務課	非接触温度検知カメラ導入事業(市役所本庁舎)	①新型コロナウイルス感染防止のため、本庁舎正面玄関にサーマルカメラを設置した。 ②サーマルカメラ購入費 ③サーマルカメラ 1台 605,000円 ④市役所来庁者	605,000	605,000	-	サーマルカメラ1台の購入	1台	効果的であった	市役所庁舎のコロナ対策の環境が整備され、庁舎内における感染機会が大幅に削減された。
9	総務課	市役所庁舎等の感染防止対策事業	①市役所本庁舎、黒川庁舎、ほっとHOT・中条、生涯学習施設及び小・中学校等の公共施設における新型コロナウイルスの感染を防止するため、ロビーや会議室・教室等の加湿空気清浄機を購入した。 ②備品購入費 ③加湿空気清浄機 193台 8,000,850円 ④地方公共団体	8,000,850	8,000,000	-	26施設に設置	26施設に設置	効果的であった	各施設のコロナ対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が大幅に削減された。
10	総務課	市役所庁舎等の感染防止対策事業(追加分)	①市役所庁舎等の公共施設や学校、保育園等での新型コロナウイルス感染防止のため、手指消毒用アルコールやカウンター等の設備消毒用次亜塩素酸水作成用薬剤等の消耗品について、想定よりも消費量が多かったため追加購入した。 ②消耗品費 ③手指消毒用アルコール 12,650円×22缶 278,300円 次亜塩素酸水生成用薬剤 21,450円×2箱 42,900円 設備除菌用ペーパータオル 6,600円×21箱 138,600円 除菌液 2,310円×8本 18,480円 ④地方公共団体	478,280	478,000	-	30施設に配備	30施設に配備	効果的であった	各施設のコロナ対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が大幅に削減された。
11	生涯学習課	非接触温度検知カメラ導入事業(黒川庁舎)	①新型コロナウイルス感染防止のため、黒川庁舎に簡易型サーマルカメラを設置した。 ②サーマルカメラ購入費 ③60,500円×1台=60,500円 ④地方公共団体	60,500	60,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
12	福祉介護課	生活困窮者に対する支援事業	①コロナ禍により生活が困窮している者に対しクオカードを支給し、生活費の負担軽減を図った。 ②クオカード購入費用 ③@3,000円×250世帯=750,000円 ④生活困窮者 250世帯	750,000	750,000	-	250世帯の生活に困っている世帯に対し、100%を目標に支援	100%	効果的であった	生活が困窮している世帯に、緊急支援としてクオカードを支給することで食糧品等の購入ができ生活費の負担軽減につながった。
13	福祉介護課	フードバンク開設支援事業	①新型コロナウイルスの影響によって、より一層厳しい状況にある生活困窮者を支援するため、フードバンクを設立する事業者に対し、開設に要する経費の一部を助成した。 ②③フードバンク開設費補助金 2,100,000円 ④胎内市フードバンク協議会	2,100,000	2,100,000	-	フードバンクの利用世帯 80世帯	88世帯	効果的であった	フードバンク設立事業者へ開設に要する経費の一部を助成することで、食糧品等の確保が厳しい生活困窮者への食糧支援が図られた。
14	福祉介護課	生活福祉資金貸付利用者に対する生活支援給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少し、生計維持のための生活福祉資金の特例貸付を利用した世帯で、今なお収入の減少が続き生活に困窮している世帯に生活支援給付金を支給した。 ②生活支援給付金 ③基本支給額 1世帯定額 40世帯×20,000円=800,000円 <加算支給額(1人あたり)> 18歳以下・大学生等 32人×10,000円=320,000円 65歳以上・障害者等 9人×10,000円=90,000円 ④生活困窮世帯	1,210,000	1,210,000	-	生活福祉資金貸付利用者を66世帯と見込み、100%を目標に支援する	40世帯、 100%に支援	効果的であった	生活に困窮し生活福祉資金特例貸付を利用した世帯へ生活支援給付金を支給することで、生活費の負担軽減につながった。
15	福祉介護課	要援護世帯暖房費助成事業	①新型コロナウイルスや原油価格の高騰等の影響により、要援護世帯のうち生活困窮世帯に対して緊急的に冬期間の暖房費の一部助成をすることにより、生活の安定及び福祉の増進を図った。 ②暖房費助成金(扶助費) ③1世帯5,000円×対象1,412世帯=7,060,000円 ④対象世帯の世帯主もしくは世帯員	7,060,000	3,585,000	3,475,000	1,400世帯 (予算ベース 2,000世帯のうち 申請率70%を想定)	1,412世帯	効果的であった	生活困窮者等に対し暖房費の一部を助成することで、生活の安定及び福祉の増進を図ることができた。
16	福祉介護課	下越福祉行政組合負担金	①下越福祉行政組合が実施する庁舎等の衛生対策に要する経費について、構成市町村別に事業費を按分し、負担金として拠出する。 ②下越福祉行政組合負担金のうち、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費相当額 ③ (中井さくら園(成人))440,150円 うち、胎内市負担分:45,212円 ・消耗品費(プラスチックグローブ等) (ひまわり荘)592,965円 うち、胎内市負担分:64,167円 ・消耗品費 ディスボグローブ、マスク等 302,720円 消毒用エタノール、手指消毒アルコール等 277,507円 ・借上料(リモート会議用PC) @2,123×6月=12,738円 ④下越福祉行政組合の庁舎及び施設、職員、施設利用者等	109,379	-	-	下越福祉行政組合の所管施設におけるクラスター発生件数 0件	0件	効果的であった	感染予防用品等を購入したことで、所管施設において感染防止対策を講ずることができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			成果目標	実績	事業の効果		
				総事業費	交付金 充当額				その他 特定財源 (国県補助)	
17	福祉介護課	指定管理施設感染予防対策事業(デイケアセンター等)	①指定管理者により管理運営を委託しているデイケアセンター等3施設について、新型コロナウイルスの感染防止のための備品等を設置した。 ②感染防止用備品等の購入に係る経費 ③【デイケアセンターと・も・だ・ち】 ・アクリルパーテーション 10個×6,600円=66,000円 ・空気清浄機 1基×58,300円=58,300円 【デイサービスセンターいわはら荘】 ・アクリルパーテーション 4個×6,600円=26,400円 ・体温計 5個×12,100円=60,500円 ・アコーディオンスクリーン 2基×60,280円=120,560円 【デイサービスセンター栗木野荘】 ・クロススクリーン 1個×69,300円=69,300円 ・アクリルパーテーション 8個×6,600円=52,800円 ・体温計 3個×12,100円=36,300円 ④指定管理者	490,160	490,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	1件	効果的であった	施設の新型コロナウイルス感染対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が大幅に削減された。
18	福祉介護課	指定管理施設感染予防対策事業(福祉交流センター有楽荘)	①指定管理者により管理運営を委託している福祉交流センター有楽荘について、新型コロナウイルス感染防止のための備品等を設置した。 ②感染防止用備品等の購入に係る経費 ③ ・換気用扇風機(入口用) 1個×6,050円=6,050円 ・換気用扇風機(室内用) 2個×6,050円=12,100円 ・オートディスペンサー 3個×3,080円=9,240円 ④指定管理者	27,390	27,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	0件	効果的であった	施設の新型コロナウイルス感染対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が大幅に削減された。
19	こども支援課	ひとり親世帯に対する生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親世帯の生活が厳しい中で、生活にかかる費用負担の軽減を図った。 ②生活用品等の扶助 ③生活応援グッズ(生活用品等) 2,344,907円(217人分) 消耗品・通信運搬費・時間外勤務手当 165,768円 ④ひとり親世帯	2,510,675	2,510,000	-	ひとり親世帯275人への提供	217人分	効果的であった	コロナ禍においてその影響(登園自粛、学校閉鎖等)を受けるひとり親家庭の生活に係る費用負担(日常生活に欠かせない生活用品や消耗品等)の軽減に繋がり、扶助することができた。
20	こども支援課	保育園密閉空間解消・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、市内保育園のトイレの手洗い場を自動水栓化した。 ②工事請負費、補助金 ③(公立)9箇所 429,000円、(私立)5箇所 682,000円 ④地方公共団体、私立保育園	1,111,000	1,111,000	-	感染防止用 手洗い場自動 水洗器14 箇所設置	14箇所	効果的であった	自動水栓にすることで接触箇所が少なくなり、感染症予防に効果があった。
21	学校教育課	放課後児童健全育成事業	①市内小学校の夏季期間中、新型コロナウイルスの感染防止のため密を避けて分所を行い児童の受け入れを行うための運営委託を行った。 ②③なかよしクラブ夏期運営等委託料 3,300,000円 ④放課後児童クラブ運営受託事業者	3,300,000	3,255,000	-	受入児童数 52名	52名	効果的であった	感染予防対策として人数の多いクラブを分所することで密を避け、児童を受け入れる体制整備が図られた。
22	健康づくり課	ほっとHOT・中条管理事業	①新型コロナウイルスワクチン接種対策チームの設置により作業等のスペース確保のため事務所面積を広げる工事を行った。 ②工事請負費 ③事務所拡張工事 1,287,000円 ④地方公共団体	1,287,000	1,287,000	-	事務所面積 が10㎡拡大 し、必要に 応じての作業 ミーティング を可能にする	事務所面積 10㎡拡大	効果的であった	事務所面積が拡大したことで、職員の密な環境を避けることができ、事務所内での作業場所やミーティングが可能になった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			成果目標	実績	事業の効果		
				総事業費	交付金 充当額					
23	健康づくり課	にこ楽・胎内運営事業(Wi-Fi環境整備)	①密による新型コロナウイルスの感染を防止するため、市民交流拠点において市民がズーム等を利用した講演会や研修会に参加できるようにWi-Fi環境を整備した。 ②③通信環境整備工事 ・Wi-Fiアクセスポイント設置4箇所 364,100円 ④地方公共団体	364,100	364,000	-	ズームによるリモート講演会等の開催を可能にする	令和3年度は開催実績なし	効果的であった	通信環境を整備したことで、密を避けながらリモートによる講演会や研修会が開催できるようになった。
24	福祉介護課	施設入所者等PCR検査費用助成事業	①施設内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、福祉・介護施設へ新たに入所する高齢者及び障がい者等がPCR検査を受ける際の費用の一部を助成した。 ②助成金 ③20,000円×89人/年=1,780,000円 ④福祉施設入所者	1,780,000	1,780,000	-	新規福祉施設入所者の100%が受検することを目標とする	100%	効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、福祉・介護施設に入所する方々に対してPCR検査をすることで、入所者・施設共に安心して入所することができた。
25	農林水産課	公共トイレ改修事業(鼓岡地区担い手センター)	①不特定多数の方が利用するトイレで新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、鼓岡地区担い手センターのトイレを非接触型へ改修する工事を行った。 ②工事請負費 ③トイレ等改修工事 2,992,000円 ④地方公共団体	2,992,000	2,992,000	-	改修後の感染者数0人	0人	効果的であった	非接触型のトイレに改修したことで不特定多数が安心安全な施設利用が可能となった。
26	生涯学習課	非接触温度検知カメラ導入事業(農村環境改善センター)	①新型コロナウイルス感染防止のため、築地農村環境改善センターにサーマルカメラを設置した。 ②簡易型サーマルカメラ購入費用 ③簡易型サーマルカメラ 1台 60,500円 ④地方公共団体	60,500	60,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
27	生涯学習課	避難所安全・安心確保事業(農村環境改善センター)	①避難所に指定されている農村環境改善センターにおいて、避難者が情報収集等のためWi-Fi電波を求めて特定の場所(アクセスポイント)に集まることを防ぐため、施設内に複数のアクセスポイントを設置し、密にならずともWi-Fi接続が可能となる環境を整備した。 ②③通信環境整備工事一式 957,000円 ④地方公共団体	957,000	957,000	-	災害発生時避難所内の感染発生件数0件	0件	効果的であった	避難所開設時に避難者が施設内の様々な場所でWi-Fiに接続できる環境を整備することで密を回避でき、感染防止対策を講ずることができた。
28	農林水産課	公共トイレ改修事業(長池直売所リップル)	①不特定多数の方が利用するトイレでの新型コロナウイルスの感染防止のため、農産物直売所のトイレを非接触型へ改修する工事を行った。 ②工事請負費 ③トイレ等改修工事一式 561,000円 ④地方公共団体	561,000	561,000	-	改修後の感染者数0人	0人	効果的であった	非接触型のトイレに改修したことで不特定多数が安心安全な施設利用が可能となった。
29	農林水産課	施設園芸等燃油価格高騰対策支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により原油価格の高騰等の影響を受けている施設園芸農家に対し補助金を支給し農家の事業継続を支援した。 ②施設園芸農家に対する燃油高騰分の1/2 ③20円×143,7120×1/2=1,437,120円 ④施設園芸農家	1,437,120	1,437,000	-	対象農家の事業継続数(25戸)	25戸	効果的であった	コロナ禍における原油価格の高騰等の影響を受けている施設園芸農家へ交付金を交付したことで、経営継続の一助となり、優良な胎内市産の施設園芸作物の安定生産につながった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
30	農林水産課	公共トイレ改修事業(胎内フラワーパーク)	①不特定多数の方が利用するトイレでの新型コロナウイルスの感染防止のため、胎内フラワーパークのトイレを非接触型へ改修する工事を行った。 ②③トイレ等改修工事一式 297,000円 ④地方公共団体	297,000	297,000	-	改修後の感染者数0人	0人	効果的であった	非接触型のトイレに改修したことで不特定多数が安心安全な施設利用が可能となった。
31	商工観光課	雇用調整助成金申請支援補助金	①新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が、国の雇用調整助成金の申請をする際の経費を支援した。 ②社会保険労務士への委託に対する補助 ③申請9件 計450,000円 ④雇用調整助成金を申請した事業者	450,000	450,000	-	雇用調整助成申請者20件	9件(7社)	効果的であった	前年度に比べ申請件数は減少したが、コロナ禍の影響を受けている事業者及び被雇用者に対し必要な支援サービスが提供できた。
32	商工観光課	商工業支援事業(感染防止対策事業)	①事業者が行う新型コロナウイルス感染防止のための取組みに対し、経費の一部を補助した。 ②補助金 ③・飲食店 申請 18件 6,138,000円 ・その他 申請55件 12,027,000円 ④中小企業及び小規模事業者	18,165,000	16,730,000	-	感染防止対策実施者40件	73件	非常に効果的であった	多くの事業者にとって感染症対策と経営活動の両立は喫緊の課題であったため、申請件数は目標値を大きく上回った。支援を必要としている事業者に対し、効果的な支援ができた。
33	商工観光課	商工業支援事業(飲食業者支援給付金)	①商工業支援事業(感染防止対策事業)の補助を受けた飲食業者が自己負担分を金融機関から借入れた場合、利子相当分を支援金として交付する。 ②支援金 ③申請なし 0円 ④商工業支援事業(感染防止対策事業)の補助を受けた飲食業者	0	-	-	飲食事業者20件	0件	効果的でなかった	当市の飲食業者にとって、補助金活用の際に自己負担分を借入れなければならないほどの経済的負担はなく、需要がなかったものと考えられる。
34	商工観光課	商工業支援事業(減収対策事業)	①新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が減収対策として販路開拓に取り組む際の経費または飲食店のテイクアウトに係る経費の一部を補助した。 ②補助金 ③申請16件 3,275,000円 テイクアウト関係 申請22件 838,000円 ④市内事業者	4,113,000	4,113,000	-	販路開拓等に取組む事業者30件	38件	非常に効果的であった	店内サービスのみであった飲食店及びその利用客に対し、テイクアウトを新しい販売方式として根付かせることができた。アフターコロナを見据えた飲食店支援として、非常に効果的であった。
35	商工観光課	事業再建支援金	①新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が、「中小企業等事業再構築促進事業」、「持続化給付金」、「新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業」を活用した場合、自己負担分となる金額の一部を給付した。 ②補助金 ③申請 16件 3,184,000円 ④①の事業等を活用した事業者	3,184,000	3,184,000	-	対象事業実施者20件	16件	効果的であった	成果目標には届かなかったが、商工会と連携することで当該補助金を利用した事業者へ漏れなく給付を行い、結果として目標の8割である16事業者に対して支援ができた。
36	商工観光課	新型コロナウイルス対策地域応援券事業	①新型コロナウイルスの影響により低迷している市の経済を活性化させるため、全世帯に地域商品券を配布して消費喚起を図った。 ②地域商品券の作成・郵送等に係る経費 ③ ・地域応援券補助金 50,482,000円 ・事務委託料 149,160円 ・消耗品費 68,920円 ・印刷製本費 898,579円 ・郵送料 2,451,731円 ④市内全世帯	54,050,390	54,050,000	-	発行枚数に対する換金率90%以上	93.3% (発行総額 54,095,000円 換金総額 50,482,000円)	効果的であった	換金率93.3%と成果目標であった90%を上回る結果であり、事業の目的としていた市の経済活性化へ寄与できた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)	成果目標	実績	事業の効果	
37	商工観光課	市内飲食店向け支援事業	①新型コロナウイルスの影響により低迷している市の経済を活性化させるため、市内の飲食店でテイクアウトサービスを実施している店舗とメニューを広くPRし売上の向上を図った。 ②事務費(委託料) ③チラシ作成及び広告掲載に係る委託料 497,750円 ④市内飲食店等	497,750	497,000	-	掲載店舗数 40店	38店	非常に効果的であった	店舗とメニューを広くPRしたことが奏功し、テイクアウト事業が盛況となり売上向上につながった。
38	商工観光課	胎内市新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、県のセーフティネット等の融資を受けた事業者への支援として利子を補給するための基金を設置した。 ②基金 ③申請28件 4,703,000円 ④コロナ対策融資を受けた事業者	4,703,000	3,500,000	-	利子補給金 交付決定20 件	28件 (4,703,000 円)	効果的であった	県セーフティネット等の融資を受けた事業者へ利子補給を行い、資金調達を急ぐ事業者を支援した。
39	商工観光課	割烹仕出し等応援事業	①コロナ禍により宴会等の自粛の影響を受ける割烹、仕出し等の業者が、弁当等を格安で販売することを支援することにより消費喚起を図った。 ②③ ・割烹等支援事業補助金 12,412,461円 ・事務委託料 127,380円 ④割烹、仕出し業者等で当該事業の参加登録店	12,539,841	11,550,000	-	売上総額 25,000千円	25,416千円	非常に効果的であった	No.37の市内飲食店向け支援事業で広くPRしたこともあり、目標としていた売上を超えることができ、減収対策として効果があった。
40	商工観光課	タクシー事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が大きく減少しているタクシー事業者を支援することにより、地域の公共交通機関の存続を図った。 ②給付金 ③タクシー事業者 市内事業者17台×300,000円=5,100,000円 市外事業者 5台×300,000円×0.4(市外事業者補正) =600,000円 ④市内に主たる事業所、営業所又は取次所を有するタクシー事業者	5,700,000	5,100,000	-	市内で営業 を行うタク シー事業者2 社を支援	2社	効果的であった	市内で営業を行うタクシー事業者を支援することで、地域インフラである公共交通の存続に寄与することができた。
41	商工観光課	地域商品券事業(第3弾プレミアム商品券・コロナに負けない券)	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛等で落ち込んだ地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行した。 ②1冊5千円分の地域商品券を20,000冊を販売し、1冊あたりのプレミアム分1,500円を事業主体となる商工会へ補助金として交付した。 ③補助金 32,737,052円(商工会へ) 内訳・商品券換金分 29,733,900円 ・印刷費等経費分 3,003,152円 ④市内事業者	32,737,052	32,737,000	-	換金率99%	99.6% (販売総額 99,530,000円 換金総額 99,113,000 円)	非常に効果的であった	プレミアム付商品券を発行することで、消費喚起による市内事業者の支援と市民の生活支援を同時に行うことができた。実施後アンケートでは今後も実施を希望する事業者が多数であり、同様の支援が引き続き必要と考える。
42	商工観光課	たいないトココ・バル参加店支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けている飲食界のイベントとして11月に開催される「たいないトココ・バル」の事業効果向上のための支援を行った。 ②「トココ・バル」参加店の対象メニューの1食あたりの相当額の半額分を補助した。(上限2,000円) ③受注件数 2,043件 個数6,370個 補助額6,557,753円 ④飲食店等で当該事業の参加店舗	6,557,753	6,557,000	-	売上総額 14,000,000円	13,115,506円	効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた市内飲食店の消費喚起となったほか、新規顧客の獲得にもつながった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)	成果目標	実績	事業の効果	
43	商工観光課	年末年始割烹仕出し等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により飲食業の繁忙期である忘年会シーズンに例年並みの来客が見込めないことから、割烹や仕出し業者等を対象としたキャンペーンを実施して支援を行った。 ②キャンペーン参加店舗が税抜1,000円以上の弁当・折詰等を4人分以上受注して半額で販売した場合、差額となる1/2相当を補助した。(上限2,000円) ③補助金 15,552,342円(商工会へ) 内訳 ・参加店への補助金 15,078,208円 ・印刷費等事務費 444,134円 ④割烹、仕出し業者等で当該事業の参加登録店	15,552,342	15,552,000	-	補助金額 12,000,000円	15,078,208円	非常に効果的であった	期間終了後のアンケートでは、回答のあった18事業者中、前年同時期比で売上が増額となっている事業者が殆どであり、今後の実施を要望する声が多数あったことから本事業が効果的であったと考える。しかしその一方で事務手続きの改善を求める意見も寄せられており、今後の実施に当たっては対応を見直す必要があるとも考える。
44	商工観光課	時短要請協力店支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新潟県が発令した特別警報(9/3~16)により営業時間の短縮要請に協力し、かつ感染防止対策を実施している飲食店等を対象に、減収緩和対策として支援金を給付した。 ②③ 上記①の要件を満たすバー・スナック等の飲食店 申請21件×140,000円=2,940,000円 ④時短要請に協力したバー・スナック等飲食店	2,940,000	2,940,000	-	想定店舗数 20件	21件	効果的であった	営業自粛に対する補償として機能したばかりでなく、利用客から「安心して利用できる店」として認識してもらい、経営継続に繋げることができた。
45	商工観光課	観光誘客支援交付金事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている市内宿泊事業者が、宿泊客1人あたり4,000円(市外利用者は一人あたり3,000円)か、宿泊費の3分の2(市外利用者は2分の1)のいずれか低い方を、宿泊御礼金として客に交付する場合、当該現金交付分を助成した。 ②③ ・広告料 495,000円 ・助成金 6,091,260円(2,120人泊) ④市内宿泊事業者	6,586,260	6,586,000	-	市内のホテル、旅館への宿泊対象者を1,500人以上	2,120人	効果的であった	当該事業対象期間の宿泊者数の約25%が当該事業の利用者であった。成果目標を達成し効果的であった。
46	商工観光課	送客支援助成金	①新型コロナウイルスの影響を受けている旅行代理店等が4人以上の送客を行う場合、送客1人泊あたり3,000円を助成した。 ②③送客支援助成金 3,000円×2,059人泊=6,177,000円 ④旅行代理店等	6,177,000	6,177,000	-	市内のホテル、旅館への送客宿泊人数を2,000人以上	2,059人	効果的であった	当該事業対象期間の宿泊者数の約20%が当該事業の利用者であり、市内宿泊施設への経済支援策として効果があつた。
47	商工観光課	観光施設感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、観光施設に加湿空気清浄機やサーマルカメラ等の器具を設置した。 ②備品購入費 ③加湿空気清浄機35台 1,633,500円、体表面温度測定カメラ、専用スタンド、オートディスペンサー 一式各3台 429,000円 ④地方公共団体	2,062,500	2,062,000	-	感染対策のため、観光施設(6施設)に35台を設置する	観光施設(6施設)に35台設置	効果的であった	基本的な感染症対策を行い、来館者が安心して利用できる施設運営を行うことができた。
48	商工観光課	胎内市交流促進施設(ロイヤル胎内パークホテル)販売促進整備事業	①コロナ禍による減収対策の一環として市内事業者が広く製品化に取り組む米粉製品の需要拡大に繋げるため、施設内の店舗を米粉製品の販売に特化したフラッグシップショップに改修した。 ②備品購入費、工事請負費 ③備品購入費1,738,000円、改修工事5,840,000円 ④ロイヤル胎内パークホテル	7,577,900	7,577,000	-	令和元年度売上額の10%~20%増を目標とする	37%増	効果的であった	売上額37%増となり成果目標を達成したほか、米粉製品の需要拡大に繋がった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金		成果目標	実績	事業の効果	
					充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
49	商工観光課	観光施設運営支援事業(クアハウスたいたい)	①新型コロナウイルス感染症の影響等により燃料費の高騰等の影響を受けている指定管理者に対し支援金を交付し、事業の継続を支援した。 ②支援金 ③見積灯油単価55円(税別)/ℓとして、見積灯油単価による今年度の支出見込額 230ℓ×55円≒12,645,000円(①) 見込灯油単価による今年度の支出見込額 230ℓ×73.3円≒16,859,200円(②)、差額(②-①)4,214,200円×1.10=4,635,620円≒4,700,000円 ④指定管理者	4,700,000	4,700,000	-	燃油高騰による影響額4,700千円を交付し、指定管理者の事業を継続させる	4,700千円交付、指定管理者の事業継続	効果的であった	燃料費高騰による影響額4,700千円を交付することにより、指定管理者の事業継続を支援できた。
50	商工観光課	非接触型手洗いBOX整備事業	①新型コロナウイルスの感染防止のため、市内観光施設に非接触型手洗いBOXを整備した。 ②備品購入費 ③シングルタイプ 300,000円×2台=600,000円、ダブルタイプ 302,000円×1台=302,000円 ④地方公共団体	902,000	902,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染症0件	0件	効果的であった	基本的な感染症対策を行い、来園者が安心して利用できる施設運営を行うことができた。
51	地域整備課	非接触温度検知カメラ導入事業(中条駅改札前)	①新型コロナウイルス感染防止のため、中条駅改札前にサーマルカメラを設置した。 ②備品購入費 ③678,700円×1台=678,700円 ④地方公共団体	678,700	678,000	-	サーマルカメラ設置台数1台	1台	効果的であった	市の玄関口となる中条駅の改札口にサーマルカメラを設置することで、来訪者に対して感染症対策に意識付けを行い市中における感染症のまん延を防止する一つのきっかけとすることができている。また感染症による新しい生活様式の意識付けにも貢献した。
52	地域整備課	特産品等販売機会創出事業	①新型コロナウイルスの影響により土産物としての農産物や特産品の需要が落ち込む中、特産品紹介の役割を担う中条駅観光交流室において、贈り物需要の創出と農産物等の地域消費促進を目的に、特産品を市外に発送する際の送料を無料とした。また、新型コロナウイルス感染症対策としてキャッシュレス決済と無人販売を可能とするロッカー型の自動販売機を導入した。 ②役員費、委託料、備品購入費 ③通信運搬費 平均760円×53件(6箇月)=40,240円 キャッシュレス決済導入促進業務委託料 36,000円 ロッカー型自販機 515,900円×1基=515,900円 合計 592,140円 ④中条駅観光交流室	592,140	592,000	-	R2年度売上比100%以上	110%	非常に効果的であった	コロナ禍において消費が落ち込み販売機会が消失している特産品を本事業において無人販売や市外の人に発送することで、買いやすさによる販売需要を喚起し生産者の販売機会を創出した。
53	地域整備課	公共施設運営維持体制持続化事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため鉄道利用者が大幅に減少したことに伴い駐車場等の収益が減少していることから、事業者を支援することにより施設の持続化を図った。 ②支援金 ③1,000,000円(施設維持に係る必要経費を支援。経常経費に充当する駐車場収入額 4,264千円、令和3年度駐車場利用料収入 2,531千円。4,264千円(経常経費)-2,531千円(R3実績)=1,733千円 ×60% =1,000千円(指定管理者と合意した負担割合) ④指定管理者	1,000,000	-	-	指定管理者による施設維持の継続	指定管理者による施設維持の継続	効果的であった	中条駅前広場・駐車場の指定管理者に施設維持に係る経費の一部を支援したことで、施設管理を継続できた。
54	地域整備課	感染予防対策衛生設備改修事業(公園等公衆トイレ)	①不特定多数の方々を利用するトイレでの新型コロナウイルスの感染防止のため、公園等の公衆トイレの手洗い器に自動ソープディスペンサーを設置した。 ②消耗品費 ③自動ソープディスペンサー 22基=273,295円 ④地方公共団体	273,295	273,000	-	自動ソープディスペンサー22基の設置	22基	効果的であった	以前は、石鹸等の設置がなかったことから、本事業による設置は利用者から感染症対策の面で大変喜ばれ、施設利用者も増えた。また感染症による新しい生活様式の意識付けにも貢献した。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
55	地域整備課	住宅建築リフォーム事業	①新型コロナウイルスの影響により受注機会が減少している市内の建設事業者の事業継続対策として、建設需要を喚起するため、住宅リフォームを実施する市民に対し補助金を交付し市内経済の下支えを行った。 ②住宅リフォームに要する費用の10%(上限10万円)を補助金として交付。 ③リフォーム件数 50件、補助金額 5,000,000円 ④住宅リフォームを実施する市民	5,000,000	5,000,000	-	満足度調査を実施し満足度80%以上を目標とする	利用後アンケートにおいて利用満足度100%	非常に効果的であった	事業者の経営維持及び新しい生活様式に対応した生活支援の目的を果たすことができた。
56	総務課	避難所安全・安心確保事業	①災害時において、一般の避難者と新型コロナウイルスによる発熱者等を分けるため専用のテントを購入した。また、分散避難先となる施設等に必要な物品を購入した。 ②消耗品費、備品購入費 ③受付用鉛筆削り他 18,617円、抗原検査キット100回分=153,340円、防災用テント526,845円×2台=1,053,690円 ④地方公共団体	1,225,647	1,225,000	-	発熱者専用避難所へ受付用テントの配備 2台	2台	効果的であった	避難所となる施設に配備し、迅速な対応が可能となった。
57	総務課	避難所安全・安心確保事業(追加分)	①避難所における新型コロナウイルスの感染防止は、3密を回避することが重要であり、3密回避につながる分散避難(車中泊など)の実施に必要な消耗品(トイレ処理袋)を購入した。また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために購入した消耗品等(トイレ・パーティション等)を備蓄するため、防災備蓄庫を購入した。 ②消耗品費、備品購入費 ③トイレ処理袋 110円×13,200袋=1,452,000円 防災備蓄庫 2庫= 540,199円 ④地方公共団体	1,992,199	1,992,000	-	車中泊避難者、在宅避難者用トイレの配備2,640人×5回分=13,200回	トイレ処理袋 13,200回分	効果的であった	3密回避につながる分散避難(車中泊など)の実施に必要なトイレ処理袋の配備ができた。避難所となる施設に、防災備蓄庫を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため購入したトイレ・パーティション等の備蓄ができた。
58	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業(小学校)	①コロナ禍での小学校運営において、消毒作業等、教職員の本来業務以外の負担を軽減するためスクール・サポート・スタッフ3人(会計年度任用職員)を配置した。 ②③報酬 2,196,437円、費用弁償35,160円 ④地方公共団体	2,231,597	2,231,000	-	小学校3校に3名配置する	小学校3校に3名配置	効果的であった	コロナ禍における学校教職員の負担軽減に繋がり、より児童に向き合える時間を確保できた。
59	学校教育課	小学校トイレ手洗い場自動水栓化事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、市内小学校の職員トイレの手洗い場を自動水栓化した。 ②工事請負費 ③4校×4箇所=16箇所=781,000円 ④地方公共団体	781,000	781,000	-	小学校4校に16箇所を整備する	小学校4校に16箇所整備	効果的であった	感染予防対策としてトイレの手洗いを自動水栓に更新することで手洗での接触をなくした。
60	学校教育課	小学校共通施設整備事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、市内小学校の職員室に飛沫感染防止用のアクリルパーティションを設置した。 ②備品購入費 ③5,225円×89台=465,025円 ④地方公共団体	465,025	465,000	-	小学校5校の職員室にパーティション89台設置する	小学校5校に89台設置	効果的であった	感染予防対策としてパーティションを設置することで教職員が安心して学校生活を送ることのできる体制整備を図った。
61	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	①学校におけるICT環境整備のためGIGAスクールサポーターを配置した。 ②③GIGAスクールサポーター業務委託料 ・小学校 1,425,600円 ・中学校 1,141,800円 ④地方公共団体	2,567,400	1,284,000	1,283,000	小学校5校、中学校4校に配置する	小学校5校、中学校4校に配置	効果的であった	各学校の無線通信環境の調査により、通信環境を改善すべき箇所の洗い出しができ通信環境の改善につなげることができたほか、研修の実施により各校のICT活用の向上が図られた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
62	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業(中学校)	①コロナ禍での中学校運営において、消毒作業等、教職員の本来業務以外の負担を軽減するためスクール・サポート・スタッフ4人(会計年度任用職員)を配置した。 ②③報酬 3,055,203円、費用弁償242,230円 ④地方公共団体	3,297,433	3,297,000	-	中学校4校に4名配置する	中学校4校に4名配置	効果的であった コロナ禍における学校教職員の負担軽減に繋がり、より生徒に向き合える時間を確保できた。
63	学校教育課	中学校トイレ手洗い場自動水栓化事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、市内中学校の職員トイレの手洗い場を自動水栓化した。 ②工事請負費 ③4校×4箇所=16箇所=781,000円 ④地方公共団体	781,000	781,000	-	中学校4校に16箇所を整備する。	中学校4校に16箇所整備	効果的であった 感染予防対策としてトイレの手洗いを自動水栓に更新することで手洗での接触をなくした。
64	学校教育課	中学校共通施設整備事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、市内中学校の職員室に飛沫感染防止用のアクリルパーティションを設置した。 ②備品購入費 ③5,225円×71台=370,975円 ④地方公共団体	370,975	370,000	-	中学校4校の職員室にパーティション71台設置する。	中学校4校に71台設置	効果的であった 感染予防対策としてパーティションを設置することで教職員が安心して学校生活を送ることのできる体制整備を図った。
65	学校教育課	修学旅行キャンセル料負担事業	①②新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る対策として、胎内市立中学校2年生の修学旅行キャンセル料を負担した。 ③市内中学校2年生4校計214人 ・中条中学校 @5,514円×116人=639,624円 ・乙中学校 @5,840円×27人=157,680円 ・築地中学校 @5,480円×27人=147,960円 ・黒川中学校 @5,556円×44人=244,464円 ④旅行事業者	1,189,728	1,189,000	-	市内中学2年生210人分のキャンセル料全額	214人分	効果的であった コロナ禍で修学旅行の変更により生徒・保護者の不安感に更なるキャンセル料の負担が回避された。
66	生涯学習課	非接触温度検知カメラ導入事業(文化・文化財施設)	①新型コロナウイルス感染防止のため、奥山荘歴史館・黒川郷土文化伝習館・胎内自然天文館・鉱物資料館・胎内昆虫の家・胎内市美術館・柴橋地域ふれあいセンターに簡易型サーマルカメラを設置した。 ②サーマルカメラ購入費 ③60,500円×7台=423,500円 ④地方公共団体	423,500	423,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	0件	効果的であった 感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
67	生涯学習課	非接触温度検知カメラ導入事業(中央公民館・黒川地区公民館)	①中央公民館、黒川地区公民館において、新型コロナウイルスの感染を防ぐため、簡易型サーマルカメラを設置した。 ②備品購入費 ③60,500円×2台=121,000円 ④地方公共団体	121,000	121,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	0件	効果的であった 感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
68	生涯学習課	公共トイレ改修事業(中央公民館)	①中央公民館のトイレの手洗いを自動水栓化することにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図った。 ②③トイレ等改修工事一式 389,400円 ④地方公共団体	389,400	389,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	0件	効果的であった 感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
69	生涯学習課	避難所安全・安心確保事業(中央公民館、黒川地区公民館)	①避難所に指定されている中央公民館、黒川地区公民館において、避難者が情報収集等のためにWi-Fi電波を求めて特定の場所(アクセスポイント)に集まることを防ぐため、施設内に複数のアクセスポイントを設置し、密にならずともWi-Fi接続が可能となる環境を整備した。 ②③通信環境整備工事一式 ・中央公民館 701,580円、黒川地区公民館 767,800円 ④地方公共団体	1,469,380	1,469,000	-	災害発生時 避難所内の 感染発生件 数0件	0件	効果的であった	避難所開設時に避難者が施設内の様々な場所でWi-Fiに接続できる環境を整備することで密を回避でき、感染防止対策を講ずることができた。
70	生涯学習課	成人の集い事業	①成人式の開催にあたり、参加者に対し事前に抗原検査を行い、新型コロナウイルスの感染防止を図った。 ②消耗品費 ③抗原検査キット@52,800(20箱)×7セット=369,600円 ④成人式に参加予定の新成人	369,600	-	-	成人式会場 での新型コ ロナウイル ス感染件 数0件	0件	効果的であった	参加予定の新成人に対し検査キットを配付することで感染予防対策を講ずることができた。
71	生涯学習課	イベントライブ配信導入事業	①産業文化会館の多目的ホールや会議室等において、外出自粛の中、オンラインでの会議・レッスン・成人式の式典などイベントのライブ配信するための機材の導入を行った。 ②ライブ配信設備整備工事 ③マイク・オーディオミキサー・ビデオキャプチャーデバイス・ビデオスイッチャー・パソコン・ヘッドフォン各1台 ビデオカメラ2台 1,969,000円 ④地方公共団体	1,969,000	769,000	-	産業文化 会館のイ ベントの ライブ配 信年2件 以上	2件	効果的であった	コロナ禍で県内在住者限定となってしまった成人式において、県外在住や帰省出来ない成人者向けに、成人式の様子を配信し会場の雰囲気を感じてもらうことができた。
72	生涯学習課	非接触温度検知カメラ導入事業(図書館)	①新型コロナウイルス感染防止のため、図書館に簡易型サーマルカメラを設置した。 ②備品購入費 ③60,500円×1台=60,500円 ④地方公共団体	60,500	60,000	-	施設内 での新 型コロ ナウ イル ス感 染 件 数 0 件	0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
73	生涯学習課	公共トイレ改修工事(図書館)	①図書館のトイレの手洗いを自動水栓化することにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図る。 ②③トイレ等改修工事一式 326,700円 ④地方公共団体	326,700	326,000	-	施設内 での新 型コロ ナウ イル ス感 染 件 数 0 件	0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
74	生涯学習課	トイレ改修事業【クレーストーン博士の館】	①クレーストーン博士の館の接触感染防止対策として、トイレを改修(非接触型トイレ、自動水栓)した。 ②工事請負費 ③・和式便器改修工事3ヶ所 ・洋式便器改修工事1ヶ所 ・小便器改修工事2ヶ所 ・手洗い器改修工事3ヶ所 4,070,000円 ④地方公共団体	4,070,000	4,040,000	-	施設内 での新 型コロ ナウ イル ス感 染 件 数 0 件	0件	効果的であった	R3～4年にかけてほぼ通常営業を続けているが、職員及び利用者に感染者は確認されていない。トイレ使用時の接触感染の機会をほぼ無くしたことで利用者の安心にもつながったと考えられる。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
75	生涯学習課	トイレ改修事業【胎内昆虫の家】	①胎内昆虫の家の接触感染防止対策として、トイレを改修(非接触型トイレ、自動水栓)した。 ②工事請負費 ③・和式便器改修工事3ヶ所 ・洋式便器改修工事2ヶ所 ・小便器改修工事3ヶ所 ・手洗い器改修工事4ヶ所 4,807,000円 ④地方公共団体	4,807,000	4,770,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染症0件	0件	効果的であった	R3～4年にかけてほぼ通常営業を続けているが、職員及び利用者に感染者は確認されていない。 トイレ使用時の接触感染の機会をほぼ無くしたことで利用者の安心にもつながったと考えられる。
76	生涯学習課	非接触温度検知カメラ導入事業(きのと交流館)	①新型コロナウイルス感染防止のため、きのと交流館に簡易型サーマルカメラを設置した。 ②備品購入費 ③60,500円×1台=60,500円 ④地方公共団体	60,500	60,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染症0件	0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
77	生涯学習課	避難所安全・安心確保事業(きのと交流館)	①避難所に指定されているきのと交流館において、避難者が情報収集等のためにWi-Fi電波を求めて特定の場所(アクセスポイント)に集まることを防ぐため、施設内に複数のアクセスポイントを設置し、密にならずともWi-Fi接続が可能となる環境を整備した。 ②③通信環境整備工事一式 486,200円 ④地方公共団体	486,200	486,000	-	災害発生時避難所内の感染発生件数0件	0件	効果的であった	避難所開設時に避難者が施設内の様々な場所でWi-Fiに接続できる環境を整備することで密を回避でき、感染防止対策を講ずることができた。
78	生涯学習課	非接触温度検知カメラ導入事業(総合体育館)	①新型コロナウイルス感染防止のため、総合体育館に大人数でも瞬時に検温できるサーマルカメラを導入した。 ②備品購入費 ③407,000円×1台=407,000円 ④地方公共団体	407,000	407,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染症0件	0件	効果的であった	社会体育施設内での感染症防止対策を行うことができた。
79	生涯学習課	B&G体育館通信強化事業	①避難所に指定されているB&G体育館において、避難者が情報収集等のためにWi-Fi電波を求めて特定の場所(アクセスポイント)に集まることを防ぐため、施設内に複数のアクセスポイントを設置し、密にならずともWi-Fi接続が可能となる環境を整備した。 ②③通信環境整備工事一式 275,000円 ④地方公共団体	275,000	275,000	-	災害発生時避難所内の感染発生件数0件	0件	効果的であった	災害時における避難者の3密回避を行うことができ、感染予防対策の効果があった。
80	生涯学習課	サンビレッジ体育館通信強化事業	①避難所に指定されているサンビレッジ体育館において、避難者が情報収集等のためにWi-Fi電波を求めて特定の場所(アクセスポイント)に集まることを防ぐため、施設内に複数のアクセスポイントを設置し、密にならずともWi-Fi接続が可能となる環境を整備した。 ②③通信環境整備工事一式 690,800円 ④地方公共団体	690,800	690,000	-	災害発生時避難所内の感染発生件数0件	0件	効果的であった	災害時における避難者の3密回避を行うことができ、感染予防対策の効果があった。